

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社インターワークス

(E31103)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
(1) 【株式の総数等】	22
① 【株式の総数】	22
② 【発行済株式】	22
(2) 【新株予約権等の状況】	23
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	24
(4) 【ライツプランの内容】	24
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	24
(6) 【所有者別状況】	24
(7) 【大株主の状況】	25
(8) 【議決権の状況】	26
① 【発行済株式】	26
② 【自己株式等】	26

(9)	【ストック・オプション制度の内容】	27
2	【自己株式の取得等の状況】	28
	【株式の種類等】	28
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	28
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	28
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	28
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	28
3	【配当政策】	28
4	【株価の推移】	29
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	29
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	29
5	【役員の状況】	30
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
(2)	【監査報酬の内容等】	38
①	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	38
②	【その他重要な報酬の内容】	38
③	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	38
④	【監査報酬の決定方針】	38
第5	【経理の状況】	39
1	【連結財務諸表等】	40
(1)	【連結財務諸表】	40
①	【連結貸借対照表】	40
②	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	42
【連結損益計算書】	42	
【連結包括利益計算書】	43	
③	【連結株主資本等変動計算書】	44
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	46
【注記事項】	47	
【セグメント情報】	59	
【関連情報】	60	
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	61	
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	61	
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	61	
【関連当事者情報】	62	
⑤	【連結附属明細表】	63
【社債明細表】	63	

【借入金等明細表】	63
【資産除去債務明細表】	63
(2) 【その他】	64
2 【財務諸表等】	65
(1) 【財務諸表】	65
① 【貸借対照表】	65
② 【損益計算書】	67
【売上原価明細書】	68
③ 【株主資本等変動計算書】	69
【注記事項】	71
④ 【附属明細表】	75
【有形固定資産等明細表】	75
【引当金明細表】	75
【主な資産及び負債の内容】	75
(2) 【その他】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月21日
【事業年度】	第27期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社インターワークス
【英訳名】	Interworks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 西本 甲介
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号 NBF虎ノ門ビル8階
【電話番号】	03-6823-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 河村 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号 NBF虎ノ門ビル8階
【電話番号】	03-6823-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 河村 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	—	2,669,132	3,120,319	3,799,106	4,000,212
経常利益	(千円)	—	463,522	624,634	774,118	882,116
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	—	293,441	408,482	511,942	583,534
包括利益	(千円)	—	293,469	409,065	511,970	583,751
純資産額	(千円)	—	1,064,765	1,790,354	2,160,070	2,528,364
総資産額	(千円)	—	1,656,266	2,474,551	2,763,215	3,150,309
1株当たり純資産額	(円)	—	119.42	187.93	223.54	261.23
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	34.62	45.05	53.40	60.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	44.03	52.85	60.19
自己資本比率	(%)	—	64.3	72.4	78.2	80.3
自己資本利益率	(%)	—	31.3	28.6	25.9	24.9
株価収益率	(倍)	—	—	21.0	14.6	18.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	142,608	556,044	438,852	811,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	181,970	57,628	△156,224	△109,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	△78,813	258,888	△187,422	△237,188
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	—	887,315	1,759,876	1,855,082	2,320,619
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	— (—)	172 (194)	186 (72)	205 (48)	215 (66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第24期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第24期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 第24期において、平成25年7月1日付で子会社化した日本データビジョン株式会社及び同年4月16日付で子会社として新規設立し、同年7月1日付で事業を開始した株式会社I&Iエグゼクティブエージェントは、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの9ヶ月間の業績を取り込んでおります。

なお、平成26年3月30日付で当社が株式会社I&Iエグゼクティブエージェントの事業の全部を譲り受けており、同社は同年7月に清算終了しております。

6. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

7. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行い、また、平成27年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 当社株式は、平成26年12月22日付で、東京証券取引所マザーズに上場しているため、第25期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第25期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	1,637,709	2,076,159	2,070,619	2,528,723	2,823,799
経常利益 (千円)	248,268	381,387	530,115	664,445	821,219
当期純利益 (千円)	138,995	227,530	363,539	460,010	547,798
資本金 (千円)	150,000	150,000	157,884	170,182	171,190
発行済株式総数 (株)	2,390	2,390	4,816,000	9,768,000	9,784,000
純資産額 (千円)	811,516	991,041	1,671,687	1,989,472	2,322,029
総資産額 (千円)	1,082,701	1,288,193	2,089,798	2,287,377	2,794,429
1株当たり純資産額 (円)	98.39	111.15	175.47	205.89	239.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	60,000 (-)	60,000 (-)	35 (-)	22.5 (-)	26.5 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.85	26.84	40.09	47.99	56.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	39.19	47.49	56.50
自己資本比率 (%)	75.0	76.9	80.0	87.0	83.1
自己資本利益率 (%)	18.5	25.2	27.3	25.1	25.4
株価収益率 (倍)	-	-	23.6	16.3	19.5
配当性向 (%)	89.0	55.9	43.7	46.9	46.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,061	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△50,059	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△53,109	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	641,549	-	-	-	-
従業員数 (人)	117	107	121	128	143
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(9)	(8)	(7)	(8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第23期および第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第23期および第24期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- 当社は、第24期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書に係る各項目については記載しておりません。
- 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行い、また、平成27年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 当社株式は、平成26年12月22日付で、東京証券取引所マザーズに上場しているため、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第25期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

8. 第25期の1株当たり配当額35円には東京証券取引所マザーズへの上場に伴う記念配当5円を含んでおり、第26期の1株当たり配当額22円50銭には東京証券取引所第一部への上場に伴う記念配当5円を含んでおりません。

2【沿革】

年月	事項
平成3年3月	コンピューターシステムの開発、保守及び運用を目的として、東京都文京区駒込にビスコ株式会社を設立
平成12年10月	関西オフィスを開設
平成13年5月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」認定取得
平成18年1月	株式会社インターワークスに商号変更
平成19年2月	有料職業紹介業についての厚生労働大臣許可を受ける（厚生労働大臣許可13-ユ-301979）
平成20年12月	株式会社ティービーより採用支援事業を譲り受ける
平成24年3月	人材紹介事業を行う株式会社アイ・アムを吸収合併
	株式会社アイ・アム&インターワークスに商号変更
平成24年5月	人材紹介事業を行う株式会社アイ・キャリア（子会社）より事業の全部を譲り受ける
平成24年8月	本社を東京都港区西新橋に移転
	株式会社アイ・キャリアを清算
平成25年4月	エグゼクティブ層を対象とした求職者及び求人企業への人材紹介事業を行う株式会社I & I エグゼクティブエージェント（連結子会社）を設立
平成25年7月	採用支援事業を行う日本データビジョン株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し完全子会社化
平成26年1月	当社を分割会社、日本データビジョン株式会社を承継会社とする吸収分割を行い、中途採用支援事業を移管することにより、事業再構築を実施
平成26年3月	株式会社I & I エグゼクティブエージェントより事業の全部を譲り受ける
平成26年5月	当社の「医療介護ワークスに係る事業」を株式会社シーエー・モバイルへ譲渡
平成26年7月	株式会社I & I エグゼクティブエージェントを清算終了
平成26年8月	株式会社インターワークスに商号変更
平成26年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成27年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社インターワークス）及び子会社1社（日本データビジョン株式会社）で構成されており、求人メディアとしての特定の業種や職種に特化した求人サイトを複数運営しているほか、人材紹介及び採用支援等の雇用に関わるサービスを展開しております。

当社グループは、当社がメディア&ソリューション事業及び人材紹介事業を、子会社である日本データビジョン株式会社が採用支援事業を展開しており、当該セグメント区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報と同一の区分であります。

(1) メディア&ソリューション事業

求人メディアとしての求人サイトの広告販売と人材派遣会社及び技術者派遣会社等の人材ビジネス企業を対象としたホームページ制作等のソリューション商品の販売という2つの商品群を有しております。

メディア事業の主力サービスである「工場WORKS」は製造業の工場勤務者に特化した求人情報を掲載するサイトで、業種や製造業特有の職種にきめ細かく対応した検索軸を用意しております。当該サイトは、人材派遣会社等を主要な顧客とし、サイトで求人情報を得た求職者が人材派遣会社等に登録を行います。求職者に対しては、求人メディアとしての訴求力を高め、求人企業に対しては、求人企業の求める同じ求職者が登録するため、採用活動の効率化につながるという利点から求職者及び求人企業の双方に役立っていると認識しております。

また、「工場WORKS」に限らず、当社の運営するその他のサイト（「アパレルWORKS」、「販売・接客WORKS」）も求人業種や求人職種を特化しております。求人メディアの収入は主に月単位の広告掲載料であり、掲載する求人情報の質・量に従い、求人枠の大きさ及び数により価格の設定を行っております。当社が主に運営する以下の各サイトには、それぞれ下記の特徴があります。

サイト名	業種又は職種	特色
工場WORKS	製造業界	<ul style="list-style-type: none"> 自動車業界、機械業界を中心に幅広く、製造業界において工場に勤務する求人情報を掲載 業界に特化しているため、詳細な条件設定が可能 正社員、派遣社員及びアルバイト等の全ての雇用形態に対応
アパレルWORKS	アパレル業界	<ul style="list-style-type: none"> アパレル業界に特化した求人情報サイト 百貨店やブランド直営店など
販売・接客WORKS	販売	<ul style="list-style-type: none"> 販売／接客に特化した求人情報サイト スマホ、家電製品などの販売職中心
派遣Style	オフィスワーク	<ul style="list-style-type: none"> 働く女性のための派遣求人情報サイト ライフスタイルに合わせた働き方を選択
Jaboon	留学生	<ul style="list-style-type: none"> 日本在住の外国人「留学生」のための就職支援情報 アジア圏の学生が主に利用
ぼけじょぶ	全領域	<ul style="list-style-type: none"> Offline to Onlineモデル 街の中にある張り紙求人を集めたアプリ
しごとま	全領域	<ul style="list-style-type: none"> 日本最大級の求人をまとめて探せる求人情報サイト

ソリューション事業としては、求人サイトの広告販売先である求人企業を対象にした診断ソフト（適性検査ソフト、PCスキル診断ソフト等）の販売や、当社のサイト運営を通じて蓄積したノウハウを活かしたホームページの制作の取次等の付加的なサービスの提供を行っております。

(2) 人材紹介事業

職業安定法に基づく有料職業紹介事業を展開しております。自動車業界、半導体業界を中心とした「製造業界」や「IT・インターネット業界」におけるエンジニア職、プログラマー等の「業界専門職種」、経理・財務、総務・人事等の「管理部門職種」、M&Aや海外事業開拓等の「グローバル職種」というように、業界及び職種ごとに担当組織を編成し、求人企業の中核を担う「ミドルマネジメント」から「エグゼクティブ」を中心とした、高付加価値人材を正社員として紹介しております。

当事業は、求人企業に対して、コンサルタントを通じて求職者を紹介し、その求職者の就業開始をもって手数料を求人企業から受領しております。

また、当事業の具体的な運営は、次のようになっております。各種業界を専門とするコンサルタントが、求人企業より求人条件の詳細をヒアリングし、その求人条件に合致する求職者をマッチングしております。求職者の集客には、当社のWebマーケティングや口コミによる集客の他に求人ポータルサイトを運営する他社データベースを活用しております。集客した求職者には、コンサルタントが面談を実施し、本人のキャリア志向や経験をヒアリングし

た上で、マッチングする求人情報を紹介します。求職者が希望する求人企業には、履歴書、職務経歴書等の情報を送付し、採用面接に進めていきます。また、スムーズに採用が決まらなかった求職者には、面談後も求職者の希望に応じた求人情報を継続して紹介していきます。求人企業が採用決定し、求職者が入社するまでコンサルタントが定期的にフォローを実施するほか、入社後の求職者の企業定着を目的として、一定期間のアフターフォローを実施しております。

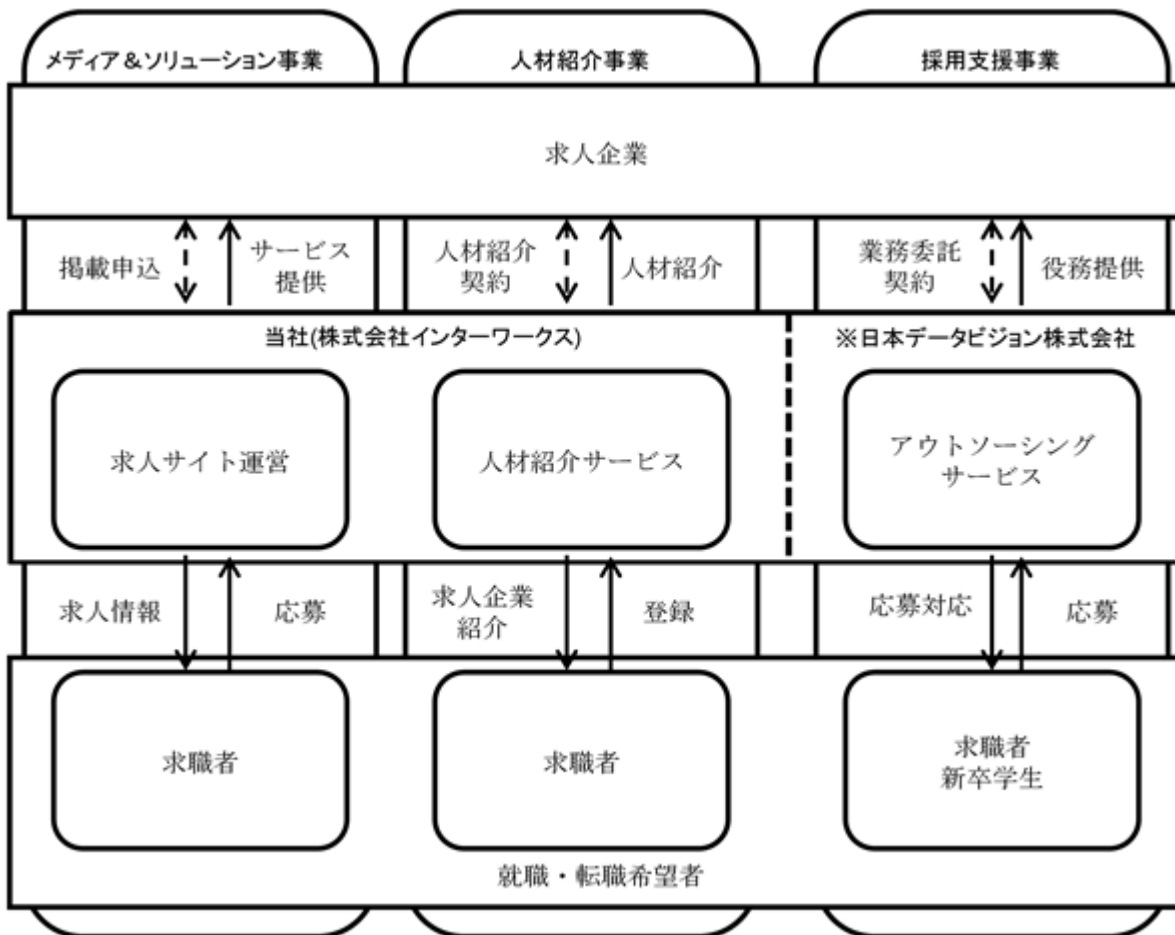
(3) 採用支援事業

企業の新卒採用や中途採用、アルバイト採用等の採用活動に関する業務を、求人企業ニーズに合わせて、包括的あるいは部分的に請負う企業人事アウトソーシング事業を展開しております。具体的な業務としては、自社メディアや求人ポータルサイトを利用した採用母集団形成のためのプロモーション業務や、会社説明会の企画・運営、選考業務、内定者フォロー等を企業人事に代わり行っております。

また、当事業は請負った役務提供を行い、その役務提供の対価を企業より頂いております。

上記の採用活動の代行は、一度受注したらその企業の採用活動に深く入り込むことができるため、繰り返し契約される傾向が強く、顧客の採用計画が活況な場合は、継続的に取引できる点に特徴があります。

[事業系統図]



※ 日本データビジョン株式会社は、当社連結子会社になります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合 (又は被所有割合) (%)	関係内容
(連結子会社) 日本データビジョン株式会社 (注) 2. 3	東京都中央区	187,050	採用支援事業	100.0	管理業務及び人材紹介業務等の役務の提供、採用支援業務等の役務の受領 役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 日本データビジョン株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,191,517千円
(2) 経常利益	77,238千円
(3) 当期純利益	52,077千円
(4) 純資産額	441,147千円
(5) 総資産額	597,933千円

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
メディア&ソリューション事業	76 (5)
人材紹介事業	51 (1)
採用支援事業	72 (58)
報告セグメント計	199 (64)
全社（共通）	16 (2)
合計	215 (66)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
143 (8)	34.7	3.0	4,737,569

セグメントの名称	従業員数（人）
メディア&ソリューション事業	76 (5)
人材紹介事業	51 (1)
報告セグメント計	127 (6)
全社（共通）	16 (2)
合計	143 (8)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績

① 全般的事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇など企業のコスト負担が増しているものの、サービス業や製造業を中心に景況感が上向いてきました。しかし、中国を始めとする新興国の景気減速、英国のEU離脱や米国の政権移行の影響等により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

一方、当社グループの事業領域である人材ビジネス市場の状況は、平成29年3月の有効求人倍率は前連結会計年度と比較して0.15ポイント上昇し1.45倍に、完全失業率に関しては、前連結会計年度と比較して0.4ポイント減少の2.8%となるなど、良好な環境が継続しております。

このような環境の中、求人企業と求職者に最適のマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的期待はますます高まっているものと認識しております。当社グループは「一人でも多くの求職者に仕事を提供すること」、「一社でも多くの企業に良い求職者を紹介すること」を常に意識し、「人と組織の強い繋がり」を掲げること」を基本方針として、事業を展開してまいりました。

メディア&ソリューション事業におきましては、「製造系メディアNo.1」という目標を掲げ、主力メディアである「工場WORKS」に営業力等の資源を集中し利用ユーザーの拡大に努めてまいりました。

また人材紹介事業は、コンサルタント一人当たりの生産性が向上し業績を大幅に伸長させました。他方、採用支援事業においては、就職倫理憲章の変更により役員提供期間が短縮化し業績を伸長させることができませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,000,212千円（前年同期比5.3%増）、営業利益は881,081千円（前年同期比10.8%増）、経常利益は882,116千円（前年同期比14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は583,534千円（前年同期比14.0%増）となりました。

② 事業部門の営業概況

(イ) メディア&ソリューション事業

メディア&ソリューション事業におきましては、製造業界に特化した求人メディアである「工場WORKS」が事業全体の業績を牽引いたしました。引き続き求職者の確保を最優先課題と捉え、認知度と利便性の向上のために、主にWEBマーケティング手法の積極的な取り組みとサイトの改善を継続して行いました。

また、当事業におきましては、「製造系メディアNo.1」という目標を掲げ、「工場WORKS」を中心として選択的、集中的に経営資源の投入を行いました。前連結会計年度に取り組みを行ってまいりました製造業の求人ニーズに対応した営業活動も一定の成果を得ることができました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は1,891,201千円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は591,316千円（前年同期比9.3%増）となりました。

(ロ) 人材紹介事業

人材紹介事業におきましても、企業の活発な採用環境の継続を受け、堅調に業績を伸長させております。当連結会計年度におきましては、成約単価（紹介者一人当たりの紹介手数料）の向上及び前連結会計年度より引き続き取り組んできましたコンサルタント一人あたりの生産性の向上が、一定の成果を実現いたしました。同時にコンサルタントの定着が改善し年間を通じて安定した成果を出すことができました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は920,922千円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益は228,766千円（前年同期比104.1%増）となりました。

(ハ) 採用支援事業

採用支援事業は企業の採用活動に関する人事業務をニーズに合わせて、包括的あるいは部分的に請負うアウトソーシングサービスを展開しております。

企業の新卒採用に関しては、前連結会計年度と同様に、企業の採用に関する広報活動の開始が3月、採用選考活動の開始が6月でしたが、求人企業が新卒採用数を確保するため、採用選考活動を早めたことから、さらに短期集中化が進みました。そのため、アウトソーシング役務提供期間が短縮され、売上高、セグメント利益ともに大きく前連結会計年度を割り込みました。さらには採用活動の集中化によって労働力の短期確保が困難なため、IT化を進めましたが、上半期の人件費が高み通期において利益の圧縮となりました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は1,188,088千円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は61,194千円（前年同期比57.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,320,619千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は811,869千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益863,916千円、売上債権の減少額100,703千円、減価償却費47,134千円、固定資産除却損18,200千円によるものです。主な減少要因は、法人税等の支払額248,973千円、仕入債務の減少額49,378千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は109,144千円となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出74,974千円、敷金及び保証金の支払いによる支出24,040千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は237,188千円となりました。これは主として、前事業年度決算に係る配当金による支出216,889千円、長期借入金の返済による支出22,236千円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、記載する事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは、提供するサービスの関係上、受注状況の記載に馴染まないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
メディア&ソリューション事業（千円）	1,891,201	7.7
人材紹介事業（千円）	920,922	23.0
採用支援事業（千円）	1,188,088	△8.2
合計（千円）	4,000,212	5.3

(注) 1. 金額は、外部顧客への売上高を示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績の10%以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

<経営戦略の現状と見通し>

当社グループは、インターネットを媒介して、求人企業と求職者を結びつける人材サービスを提供しております。人材サービス業界は、企業の景気回復と労働者の不足予想から成長を続けており、今後もこの傾向は継続するものと認識しております。

当社グループは、「産業及び企業を”新たな雇用”の創出をもって支え続ける」、「雇用の偏在（職種・エリア）を解消する」及び「人と組織の情報格差を解消する」を行動指針として、戦略的にニッチトップを目指し、業界や職種にセグメント特化するとともに、ITの新技术を積極的に取り入れ、新規の求人メディアサービスを企画・開発し、求人企業に対して多様な働き手の存在を提示し、求人企業と求職者の間に就業機会を数多く創出することを基本戦略とし、事業領域を拡大させてまいります。

<経営者の問題認識と今後の方針について>

わが国の経済は、新興国の成長鈍化の影響を受け、景気の先行きに不透明感が高まりつつあるものの、人材ビジネス市場の状況は、企業の労働力不足が顕在化しており、雇用環境のさらなる改善が見込まれております。日本経済が、近隣の新興経済に対峙し、より一層激化する国際競争の中で継続的に発展を維持していくためには、より多くの人々に多様な就業機会を提供し、人的資源を有効活用する事が求められています。このため、人材サービス業を営む企業には若年未就職者及び高齢者の雇用機会の創出や、女性が活躍できる雇用環境の整備、雇用の多様性への対応を行い、雇用の創出を行う事が求められております。

雇用環境を整え、雇用の創出を実現するために、企業の採用・人材活用における阻害要因と、個人の就業における阻害要因を取り除くことが、日本経済の継続的発展の為に解決が必要な問題として捉え、この阻害要因を取り除き、この問題を解決することが、当社グループの使命と認識しております。

当社グループは、「人と組織の強い繋がり」の輪を広げ、働くエネルギーに満ち溢れた社会を創りだす」を企業理念に掲げ、領域特化型（産業単位）での求人Webサイトの展開をすすめ、さらに当社の強みである「Webマーケティング技術」や「サービス開発力」をより一層高め、産業単位での雇用の不足・偏在を解消するサービスを提供してまいります。また同時に、時代の変化要請である雇用の多様性（ダイバーシティ）、流動化、そして定着化を主体的に推奨し、社会の変化に向き合い、マッチングサービスを通じて産業全体の発展に貢献し、雇用創出の面から日本経済の成長を促進してまいります。

<事業推進上の課題>

①新規の求人メディアサービスの展開

当社グループは、新しい求人メディアを企画・開発し、求職者と求人企業の双方から評価していただくことにより成長を実現してまいりました。今後もこの成長を実現して行くためにも当社グループが新しく発信するメディアサービスが評価され、より多くの求職者並びに求人企業に使っていただくために魅力あるメディアを創造していく事が課題であると認識しております。

このため当社グループは様々な働き方を推奨し、求職者と求人企業の双方に利用いただける新規のメディアサービス、さらに多くの職種・業種にわたって存在する求職者と求人企業双方のニーズを発見して顕在化させる新規の求人メディアサービスの企画・開発を行い、社会に向けて発信してまいります。

②製造系求人メディアでのシェアアップ

当社の主要メディアである「工場WORKS」は、求人企業から支持をいただき毎年掲載社数を増加させております。代理店等の販売チャネルの拡大に取り組み、製造企業からの求人掲載件数で確固たるシェアを獲得してまいります。

③WEBマーケティングの強化

メディア&ソリューション事業においては、当社の運営する求人メディアの認知度を高めて、求人情報を社会に発信して、求職者からの多数の応募を効率良く獲得する事が課題であると認識しております。

Web上での認知度向上のために、SEM対策（リスティング広告対策）、SEO対策（検索エンジン最適化）だけでなく、コンテンツの拡充や、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）との連携などのWebマーケティングを多様化、複線化を実現してまいります。さらに、利便性の向上のために、スマートフォンユーザーに対してユーザーインターフェースの改善を図り、よりシンプルに求めている情報を取得できるように改善してまいります。

④人材紹介事業における収益の改善

人材紹介事業におきましては、コンサルタント1人当たりの生産性の向上に取組み、一定の成果がありました。この課題に継続して取組み、コンサルタント数を増やすだけでなく、業務の仕組化に取り組み、収益の向上を実現してまいります。

⑤採用支援事業の役務提供業務の季節偏重への対応

採用支援事業においては、新卒採用支援サービスの役務提供機会に季節偏重があります。企業の新卒採用活動が集中する時期に業務が集中する傾向があり、これに対応するため業務組織体制がこの時期拡大いたします。ノウハウの維持の観点から閑散期においても組織体制を一定レベル維持する必要があり、この点が引き続き課題であると認識しております。

こうした課題に対処していくために、業務のIT化、自動化に取り組んでまいります。

⑥採用支援事業の役務提供スタッフの確保

採用支援事業においては、役務提供を行う時期が集中する傾向があるため、役務提供量に応じてスタッフを確保する必要があり、この点が課題であると認識しております。スタッフを確保するために、採用を強化するだけでなく、事業部間での人員の異動も含め対応してまいります。

<組織運営上の課題>

①人材の採用と育成

当社グループは、継続的に成長するためには、優秀な人材の採用と育成が重要であると考えております。特に、雇用機会の創出のための新規サービスの開発及び育成に取り組める人材の増員が重要な課題であると認識しており、当該人材の採用と育成に注力してまいります。

②ミドルマネジメント層の強化

当社グループは、継続的に成長するためには、優秀な人材の採用と育成が重要であると認識しております。新規サービスの開発にあたる人材など、積極的な採用活動を展開しており、採用した人材を育成するミドルマネジメント層の役割がますます重要となってまいりました。ミドルマネジメント層向けの研修制度や人事評価制度の充実等、ミドルマネジメント層の強化に向けた各種施策を進めてまいります。

③情報管理体制の強化

当社グループは、メディア&ソリューション事業、人材紹介事業及び採用支援事業を行っており、多数の求職者（職業紹介希望者、求人案件応募者等）の個人情報を持しているため、情報管理が最重要課題であると認識しております。当社グループにおいては、平成13年より、プライバシーマークを取得し、その制度に適合した個人情報保護マネジメントシステムを構築し、運用しております。

今後も、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等を実施し、情報管理体制の維持及び強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあげられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅したものではありません。

<事業内容に関するリスク>

① 新規求人メディアサービスに関して

当社グループは、今後も継続的、積極的に新規求人メディアサービスの展開に取り組んでまいります。新規求人メディアの投入には企画及びシステム開発に先行投資が発生すると同時に、運営にあたり人件費及び広告投資等への支出が発生いたしますが、新規求人メディアサービスが求職者及び求人企業に評価されなかったり、計画が当初の予測通りに進まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性や投資の回収が困難になる可能性があります。

② 競争の激化について

当社グループが属している人材ビジネス業界については、すでに上場している会社を含めて競合他社が多数存在しております。当社グループといたしましては、求人企業への一過性のサービスの提供にとどまらず、求人企業の人材戦略を共有し、求人企業への繋がりを点ではなく面へと提供できるサービスメニューを拡充するとともに、企画提案力の更なる向上に努め、求人企業の戦略的パートナーとなるべく、トップからボトムまでの人材提供ができる会社として事業を展開し、競合他社との差別化を図ってまいります。競争がさらに激化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ インターネット関連市場について

当社グループの主力事業であるメディア&ソリューション事業は、インターネットを介してサービス提供をしております。そのため、スマートフォンやタブレット型端末機器の普及により、インターネットの利用環境が引き続き整備されていくと共に、同関連市場が今後も拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えております。

今後、モバイルとPCの両面で、より安価で快適にインターネットを利用できる環境が整い、情報通信や商業利用を含むインターネット関連市場は拡大を続けるものと想定しております。ただし、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向など、当社の予期せぬ要因により、インターネット関連市場の発展が阻害される場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 景気変動について

当社グループのメディア&ソリューション事業は、求人情報提供サービスであることから、求人広告を出稿する企業の採用計画に大きく左右されます。そのため、景気が想定を超えて変動し、企業の採用意欲が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害、事故について

当社グループは、自然災害や大規模な事故に備え、定期的なバックアップや稼働状況の監視によりシステムトラブルの事前防止または回避に努めておりますが、当社グループの重要施設は東京都内にあり、当地域内における地震、津波等の大規模災害の発生や事故により本社もしくはデータセンターが被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

<事業運営に関するリスク>

① メディア&ソリューション事業への依存について

当社グループの主たる収益はメディア&ソリューション事業による収入であります。当連結会計年度の売上高に占めるメディア&ソリューション事業の比率は47.3%であり、メディア&ソリューション事業への依存度は高い状況にあります。従って、他社の媒体との競合激化などにより、メディア&ソリューション事業の売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、メディア&ソリューション事業への依存度を低くするため、既存事業である人材紹介事業と採用支援事業の強化及び新規事業の立ち上げを企図しておりますが、当初計画通りに進まず、メディア&ソリューション事業への依存度が低下しなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 求職者の確保について

メディア&ソリューション事業及び人材紹介事業においては、その事業の性格上、求職者の確保が非常に重要であり、当社グループではインターネット広告やWebマーケティングを中心に求職者の募集を実施しております。求職者の確保については、求職者の満足度を高めるためにきめ細やかな対応と個々の求職者の希望に合った就業機会の提供を行っております。しかしながら、雇用情勢や労働需要の変化により、人材の確保が意図した通りに進まなかった場合や、求人企業の要望に対して十分な人材の確保が実施できなかった場合には、求職者及び求人企業双方に雇用マッチングサービスを提供できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 他社データベースの利用について

人材紹介事業における求職者の募集については、Webマーケティングや口コミによる集客の他に他社データベースを活用しております。データベース提供企業とは友好的な関係を維持するとともに、複数のデータベース提供企業と連携して情報源を多元化しております。しかしながら、データベース提供企業の方針転換が行われ、当社グループが他社データベースを利用できなくなった場合には、求職者の獲得ができず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 求職者確保に関する費用について

人材紹介事業においては、他社データベースを利用して求職者の確保を行っております。データベース提供企業とは、利用料金に関して年間の利用契約を結んでおります。しかしながら、データベース提供企業から契約条件の変更を求められ、大幅な値上げが行われた場合には、求職者獲得コストが上昇し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 検索エンジンへの対応について

当社グループが運営するサイトの利用者の多くは、特定の検索エンジン（「YAHOO! JAPAN」、「Google」）からの集客であり、今後につきましても、検索エンジンからの集客をより強化すべく、SEM対策（リスティング広告対策）及びSEO対策（検索エンジン最適化）を実施していく予定でおります。しかしながら、検索エンジンが検索結果を表示するロジックについて変更される等の何らかの要因により、これまでのSEM対策及びSEO対策が有効に機能しなかった場合、当社グループの運営するサイトへの集客に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ セキュリティについて

当社グループが運営している各種求人メディアにおいては、当社グループのサーバーに求人企業情報並びに求職者情報をはじめとする様々な情報が蓄積されるため、これらの情報の保護が極めて重要になります。そのため、当社グループではこれらの情報の消失や外部への漏洩がないよう、ファイアウォールやデータベースの暗号化による不正アクセスの防止を行うとともに、サーバー監視を24時間体制で行っております。また、定期的にバックアップを実施し、データの消失を防いでおります。しかしながら、不測の事態により情報の消失や外部への漏洩事故が発生した場合には、当社グループの信用が失墜し、企業イメージが低下することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 紹介手数料について

人材紹介事業においては、当社グループから求人先企業に求職者を紹介し、就業開始をもって手数料を請求し、売上を計上しております。求人先企業とは、求職者を紹介する前に、契約書もしくは申込書により手数料率、自己都合退職による返金の取り決めを行っております。人材紹介事業における企業間競争の激化により、この手数料率、自己都合退職による返金の取り決めに関して大きな変更があった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 求職者の自己都合退職について

人材紹介事業においては、求職者の意向をもとに就業先を紹介し、求人内容、就業先の状況等の説明を行い、納得して就業していただけるよう心がけております。しかしながら、求職者が自己都合により入社後早期に退職した場合、紹介手数料の一部を返金しております。雇用状況の変化等により、早期自己都合退職の比率が変動する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 事業運営に必要な許可について

a. 人材紹介事業

当社グループの人材紹介事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可（許可番号：13-ユ-301979）を受けて行っている事業であります。また、当社グループの有している有料職業紹介事業者の許可の取消については、職業安定法第32条の9に欠格事項が定められております。現時点において認識している限りでは、当社グループは法令に定める欠格事由（法人であって、その役員のうち禁錮以上の刑に処せられている、成年被後見人もしくは被補佐人又は破産者で復権を得ないもの等に該当する者があるもの）に該当する事実を有しておりません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合、また職業安定法の改定により法的規則が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b. 採用支援事業

当社グループの採用支援事業においては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣の許可（許可番号：派13-307027）を受けて行っている業務が一部あります。

当社グループの有している一般労働者派遣事業者の許可の取消については、派遣法第14条に欠格事項が定められております。現時点において認識している限りでは、当社グループは法令の定める欠格事由に該当する事実を有しておりません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合、また派遣法の改定により法規制が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 法的規制の変化等について

メディア&ソリューション事業においては、広告販売先として人材派遣会社があります。人材派遣会社は派遣法を順守し事業運営を行っております。当該法規の改定により法的規則が強化された場合には、販売先の人材派遣会社の事業に影響を与え、結果として当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 個人情報に関して

当社グループは、メディア&ソリューション事業及び人材紹介事業、採用支援事業を行っているため、多数の求職者（職業紹介希望者、求人案件応募者等）の個人情報を有しております。また、その個人情報及び個人情報に係る全ての情報を事業運営上最も重要な資産だと考えております。そのため、個人情報保護マネジメントシステムの運用等には万全を期しておりますが、個人情報が当社グループの関係者や業務提携先の故意または過失により外部に流出したり、悪用される事態が発生した場合には、当社グループが損害賠償を含む法的責任を追及される可能性があるほか、当社グループ並びに当社グループの運営サイト、運営サービスのブランドが毀損し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

<組織体制に関するリスク>

① 組織体制及び人材の確保・育成について

当社グループは、未だ成長過程にあること及び今後想定される事業拡大や新規事業の展開に伴い、継続した人材の確保・育成を行うとともに、規模に応じた業務執行体制の整備や内部管理の強化を図る必要があります。

しかしながら、人材の確保・育成が計画通りに進まない場合や、既存人材の社外流出等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

<その他リスク>

① 大株主との関係について

当連結会計年度末現在、当社の筆頭株主である株式会社アミューズキャピタルは発行済株式総数の36.0%を保有しており、同社、株式会社アミューズキャピタルインベストメント及び中山晴喜氏を支配株主グループと認識しております。また、同社の代表取締役社長である中村俊一は、当社の取締役を兼任しております。

株式会社アミューズキャピタル、株式会社アミューズキャピタルインベストメント及び中山晴喜氏は、現時点においては、当社株式を中長期的に保有する方針ですが、今後の株価の推移等によっては比較的短期に売却する可能性もあり、当該株式の売却が市場で行われた場合や株式市場での売却の可能性が生じた場合には、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。さらに、市場での売却ではなく特定の相手先への譲渡を行った場合には、当該譲渡先の保有株数や当社に対する方針によっては、当社グループの事業戦略等に影響を与える可能性があります。

② 訴訟について

これまで、当社グループに対して、業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。また、現時点においても、業績に重要な影響を及ぼす訴訟等が提起される見通しはありません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。具体的には「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度における総資産は3,150,309千円となり、前連結会計年度末に比べて387,093千円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が465,538千円増加し、売掛金が100,703千円減少し、事務所増床により敷金差入保証金が22,056千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度における総負債は621,945千円となり、前連結会計年度末に比べて18,800千円増加いたしました。これは主として、買掛金が49,378千円、1年内返済予定の長期借入金が20,388千円減少し、未払法人税等が57,033千円、その他流動負債が24,537千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産は2,528,364千円となり、前連結会計年度末に比べて368,293千円増加いたしました。これは主として、利益剰余金が366,119千円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、4,000,212千円（前年同期比5.3%増）となり、前連結会計年度と比べて、201,106千円増加いたしました。主な要因としては、メディア&ソリューション事業において「製造系メディアNo.1」という目標を掲げ、主力メディアである「工場WORKS」に営業力等の資源を集中し、利用ユーザーの拡大に努めたことにより1社当たりの顧客単価を伸張させました。また、人材紹介事業におきましても成約単価および成約件数が向上し、業績を牽引いたしました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は2,752,592千円（前年同期比7.0%増）となり、前連結会計年度と比べて180,254千円増加いたしました。売上総利益率は68.8%（前連結会計年度67.7%）となりました。これは売上総利益率の高いメディア&ソリューション事業および人材紹介事業の売上構成比率が高まったことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、881,081千円（前年同期比10.8%増）となり、営業利益率は、前連結会計年度の20.9%から1.1ポイント増加し、22.0%となりました。これは、求人メディアにおいて求職者獲得のための広告費を効果的に投下したことと、紹介事業部においてコンサルタント1人当たりの生産性が高まったことによるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、882,116千円（前年同期比14.0%増）となりました。これは主に、借入金の返済による支払利息の減少と、使用しなくなった携帯端末等物品売却益を計上したことによるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、583,534千円（前年同期比14.0%増）となりました。これは、固定資産除却損18,200千円を計上したことと、業績の伸長により、法人税等280,381千円を計上したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、基幹システムの再構築、既存サービスの充実・強化、受託業務のIT化を目的にソフトウェア開発を中心に71,252千円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

主な内容は、当社グループの事業拡大に備えるための基幹システムの再構築、主力事業であるメディア&ソリューション事業の「工場WORKS」の機能追加、求人アプリ「ぼけじょぶ」の機能追加、採用支援事業の採用業務自動化システム「Rebot」を中心に55,894千円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、メディア&ソリューション事業の「TryJob」の除却を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェ ア(千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	メディア&ソリュー ーション事業 人材紹介事業 全社	本社業務設備	18,670	— (—)	5,830	117,128	141,629	127 (8)
大阪支社 (大阪府大阪市中央区)	メディア&ソリュー ーション事業 人材紹介事業	支社業務設備	—	— (—)	—	—	—	16 (—)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

4. 建物は賃借物件であり、本社の年間賃借料は65,919千円であり、大阪支社の年間賃借料は5,079千円であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェ ア(千円)	合計 (千円)	
日本データビジ ョン株式会社	本社 (東京都中央 区)	採用支援事業	本社業務設 備	3,613	— (—)	2,247	15,927	21,788	64 (57)
日本データビジ ョン株式会社	大阪営業所 (大阪府大阪市 中央区)	採用支援事業	支社業務設 備	1,956	— (—)	1,958	716	4,630	8 (1)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節従業員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

4. 建物は賃借物件であり、本社の年間賃借料は21,767千円であり、大阪営業所の年間賃借料は4,504千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率、業界動向等を総合的に勘案して計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都港区	メディア&ソリューション事業	既存サービスシステム開発（ソフトウェア）	130,000	—	自己資金	平成29年10月	平成30年3月	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については計数把握が困難であるため記載を省略しております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,784,000	9,784,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	9,784,000	9,784,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年11月6日臨時取締役会決議に基づいて当社が発行した新株予約権は、平成28年10月31日をもって権利行使期間が終了しております。

平成26年1月30日臨時取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	5(注)1	4(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000(注)1, 2, 4	16,000(注)1, 2, 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125(注)3, 4	125(注)3, 4
新株予約権の行使期間	自平成28年2月2日 至平成35年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125(注)3, 4 資本組入額 63(注)3, 4	発行価格 125(注)3, 4 資本組入額 63(注)3, 4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要す。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 退職または放棄により失権した者の新株予約権を減じております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

4. 平成26年8月21日開催の取締役会により、平成26年10月1日付で1株を2,000株の割合で株式分割を行っており、また、平成27年11月6日開催の取締役会により、平成27年12月1日付で1株を2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年3月20日 (注) 1	427	2,390	20,550	150,000	76,559	123,509
平成26年10月1日 (注) 2	4,777,610	4,780,000	—	150,000	—	123,509
平成27年3月31日 (注) 3	36,000	4,816,000	7,884	157,884	7,866	131,375
平成27年11月30日 (注) 3	30,000	4,846,000	6,006	163,890	5,994	137,369
平成27年12月1日 (注) 4	4,846,000	9,692,000	—	163,890	—	137,369
平成28年3月1日 (注) 3	76,000	9,768,000	6,292	170,182	6,216	143,585
平成28年6月30日 (注) 3	4,000	9,772,000	252	170,434	248	143,833
平成29年3月31日 (注) 3	12,000	9,784,000	756	171,190	744	144,577

(注) 1. 株式会社アイ・アムの吸収合併 (1 : 0.01) を実施したことによる増加であります。

2. 株式分割 (1 : 2,000) によるものであります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 株式分割 (1 : 2) によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	18	34	24	39	2	2,126	2,243	—
所有株式数 (単元)	—	20,708	2,633	44,400	4,354	8	25,731	97,834	600
所有株式数の割 合 (%)	—	21.17	2.69	45.38	4.45	0.01	26.30	100.00	—

(注) 自己株式105,139株は「個人その他」に1,051単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アミューズキャピタル	東京都中央区銀座3丁目15番8号	3,521,800	36.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,021,600	10.44
株式会社アミューズキャピタルインベストメント	東京都中央区銀座3丁目15番8号	750,000	7.67
中山 晴喜	東京都港区	400,000	4.09
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	258,200	2.64
有馬 誠	東京都文京区	200,000	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	190,300	1.95
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	190,200	1.94
JP MORGAN CHASE BANK 385604 (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	122,700	1.25
雨宮 玲於奈	東京都町田市	120,000	1.23
計	—	6,774,800	69.24

(注) 当事業年度末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は993,000株、野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は258,200株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は171,900株、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は190,200株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,678,300	96,783	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	9,784,000	—	—
総株主の議決権	—	96,783	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社インターワークス	東京都港区西新橋 一丁目6番21号	105,100	—	105,100	1.07
計	—	105,100	—	105,100	1.07

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。なお、平成18年11月6日臨時取締役会決議に基づいて当社が発行した新株予約権は、平成28年10月31日をもって権利行使期間が終了しております。

第4回新株予約権（平成25年12月25日臨時株主総会決議）

会社法に基づき、当社従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成25年12月25日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	取締役会決議日 平成26年1月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 25
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成29年3月31日現在の付与対象者の区分及び人数は、退職者による権利喪失及び役職変更により、当社従業員5名であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	35	42
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式	105,139	—	105,139	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は株主各位への利益の還元を重視しつつ、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しております。上記の方針に基づき当期配当は、普通配当26.50円とすることを取締役会で決定いたしました。その結果、当事業年度の配当性向は46.8%となりました。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。また、当社は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める中間配当制度を採用しております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月12日 取締役会決議	256,489	26.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	—	—	2,580	2,377 □1,005	1,499
最低(円)	—	—	1,347	1,570 □564	678

(注) 1. 最高・最低株価は、平成27年12月22日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成26年12月22日付をもって東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割（平成27年12月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,177	1,153	1,040	1,312	1,380	1,189
最低(円)	1,090	905	931	1,033	1,110	1,064

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	会長兼社長兼CEO	西本 甲介	昭和33年3月1日	昭和56年4月 カネボウ株式会社(現 トリニティ・インベストメント株式会社) 入社 昭和59年9月 株式会社メイテック 入社 平成7年6月 同社 取締役人事部長 平成8年7月 同社 専務取締役人事部長兼経理部長 平成11年11月 同社 代表取締役社長 事業部門管掌 平成12年4月 株式会社ジャパンアウトソーシング(現株式会社メイテックキャスト) 代表取締役会長 平成15年4月 株式会社メイテック 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者) 平成18年4月 メイテックグループCEO(最高経営責任者)、派遣事業グループCEO(最高経営責任者)兼エンジニアリングソリューション事業グループCEO(最高経営責任者)、同社CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者) 平成19年2月 有限責任中間法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会(現一般社団法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会) 代表理事 平成26年6月 株式会社メイテック 取締役会長 平成27年6月 株式会社リョーサン 社外取締役(現任) 当社 社外取締役 平成28年5月 いちごグループホールディングス株式会社(現 いちご株式会社) 社外取締役(現任) 平成29年4月 当社 代表取締役会長兼社長兼CEO(現任)	(注) 3	52,000
取締役	副社長兼COO	鳴澤 淳	昭和46年11月25日生	平成8年4月 株式会社ノグチ入社 平成12年8月 株式会社ベンチャー・リンク(現株式会社C&I Holdings) 入社 平成19年6月 株式会社ネットプライスドットコム(現BEENOS株式会社) 入社 平成23年11月 当社 入社 事業推進・開発室室長 平成24年1月 当社 メディア&ソリューション事業部長兼戦略開発部部長 平成25年7月 当社 取締役 平成26年4月 当社 取締役副社長 平成27年4月 当社 メディア&ソリューション事業部長 平成29年4月 当社 取締役副社長兼COO(現任)	(注) 3	40,000
取締役	経営管理本部長	河村 直人	昭和39年9月30日生	昭和62年4月 日本ハム株式会社入社 平成元年10月 株式会社テンポラリーエルダー入社(現ランスタッド株式会社) 平成10年7月 株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク代表取締役 平成19年4月 株式会社Jobby代表取締役 平成21年4月 当社 入社 平成21年6月 当社 代表取締役社長 平成26年8月 当社 取締役会長 日本データビジョン株式会社代表取締役社長 平成28年4月 当社 取締役 平成29年4月 当社 取締役経営管理本部長(現任)	(注) 3	80,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		太田 和人	昭和40年11月1日	平成元年4月 日本生命保険相互会社 入社 平成7年10月 株式会社アトラクス(現 NOC日本アウトソーシング株式会社) 入社 平成13年8月 株式会社シンカ 入社 平成16年4月 同社 取締役 平成17年4月 同社 専務取締役 平成19年6月 同社 代表取締役 平成25年8月 イグナイトアイ株式会社 代表取締役 平成26年4月 当社 入社 平成27年6月 日本データビジョン株式会社 取締役 平成29年4月 同社 代表取締役社長(現任) 平成29年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		中村 俊一	昭和22年2月8日生	昭和45年9月 コンピュータサービス株式会社(現SCSK株式会社) 入社 昭和58年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現株式会社セガホールディングス) 取締役 平成13年6月 株式会社セガ(現株式会社セガホールディングス) 専務執行役員CFOコーポレート統括本部長 平成15年6月 株式会社セガトイズ取締役副社長 平成18年3月 株式会社アミューズキャピタル専務取締役 平成18年6月 当社 監査役 平成19年2月 株式会社ライブウェア(現株式会社マーベラス) 代表取締役社長 平成19年6月 ONE-UP株式会社(現株式会社ジー・モード) 取締役 平成21年6月 株式会社AQインタラクティブ(現株式会社マーベラス) 取締役(現任) 当社 取締役(現任) 平成23年4月 株式会社アミューズキャピタル代表取締役社長(現任) 平成23年10月 株式会社マーベラスAQL(現株式会社マーベラス) 社外取締役(現任) 平成26年8月 株式会社コンフィデンス取締役(現任)	(注) 3	100,000
取締役		清水 新	昭和47年6月1日生	平成7年4月 アクセンチュア株式会社 入社 平成14年3月 同社 シニアマネジャー 平成17年9月 同社 エグゼクティブパートナー 平成27年7月 同社 戦略コンサルティング本部統括本部長 平成29年3月 シーオス株式会社 代表取締役COO(現任) 平成29年4月 当社 経営顧問(現任) 平成29年6月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		丸田 善崇	昭和24年9月4日生	昭和48年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 昭和55年10月 株式会社ソディック入社 平成3年3月 ジャパックス株式会社専務取締役 株式会社ソディックテクニカルサービス代表取締役社長 平成5年6月 株式会社ソディック取締役経理部長 平成6年6月 同社 常務取締役財務・経理担当 平成13年6月 同社 取締役副社長 平成17年6月 明星電気株式会社常務取締役兼CFO 平成21年6月 株式会社昭永電設代表取締役社長 平成21年12月 ユニパルス株式会社取締役 平成24年7月 スリープログループ株式会社管理副本部長 平成24年9月 同社 執行役員CFO兼管理本部長 平成25年7月 当社 常勤監査役（現任） 平成25年8月 日本データビジョン株式会社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		的場 正道	昭和22年11月17日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 昭和62年6月 同行 大連駐在員事務所長 平成4年4月 同行 クアラルンプール駐在員事務所所長 平成5年10月 同行 ラブアン支店支店長 平成9年3月 フォレストオーバーシーズ株式会社管理部部长 平成11年3月 同社 総務部総務担当部長 平成11年4月 大連森茂大厦有限公司董事総経理 平成14年7月 上海森茂国際房地產有限公司総経理 平成19年12月 森大厦(上海)房地產管理諮詢有限公司上海ガーデンプラザ総支配人 平成21年2月 森ビル株式会社中国事業本部IR担当兼上海森茂国際房地產有限公司董事 平成21年6月 上海環球金融中心投資株式会社監査役 平成26年4月 東京平田日本語学院非常勤講師（現任） 平成27年6月 当社 社外監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		高倉 潔	昭和34年8月25日	昭和58年4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成15年4月 株式会社三井住友銀行横浜支店長 平成24年4月 同行 監査部上席考査役 平成25年4月 株式会社陽栄ホールディング顧問 平成25年6月 陽光ビルME株式会社執行役員経営管理部部长 平成26年6月 同社 取締役兼常務執行役員 平成27年11月 株式会社陽栄顧問（現任） 平成27年12月 株式会社アミューズキャピタル管理部部长 平成28年6月 当社 社外監査役（現任） 平成29年4月 株式会社アミューズキャピタル取締役（現任）	(注) 6	—
計						272,000

- (注) 1. 取締役清水新は、社外取締役であります。
2. 監査役的場正道及び監査役高倉潔は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成26年10月9日開催の臨時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
西 巖	昭和14年7月11日生	昭和38年4月 鐘ヶ淵ディーゼル工業株式会社(現UDトラックス株式会社)入社 昭和40年9月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現株式会社セガホールディングス)入社 昭和60年4月 同社 経理部長 平成11年6月 同社 常勤監査役 平成19年6月 株式会社インディビジョン(現株式会社キャリアインデックス)常勤監査役 平成22年6月 株式会社AQインタラクティブ(現株式会社マーベラス)監査役 平成23年10月 株式会社マーベラス 監査役 平成28年3月 株式会社WEIC 社外監査役(現任)	—

(注) 西巖は、補欠の社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念「人と組織の強い繋がり輪を広げ、働くエネルギーに満ち溢れた社会を創り出す」に基づき、求人企業及び求職者をはじめ、社会に貢献するサービスを提供することで、当社に関わるあらゆる方々からの信頼を得ることが重要であると認識しております。経営の健全性、透明性及び効率性を推進し、株主、求人企業、求職者、従業員及び社会の信頼に応え、将来に向けて持続的に発展する会社となるために、当社では、全役職員がそれぞれの求められる役割を理解し、法令順守のもと正確かつ迅速に、適正かつ効率的に経営活動に取り組めるよう取締役会、監査役会、経営会議、プロセスオーナー会議を中心として、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、その強化に取り組んでおります。

① 会社の機関の内容

会社の機関の基本説明

取締役会

取締役会は取締役6名、うち社外取締役1名により構成され、毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

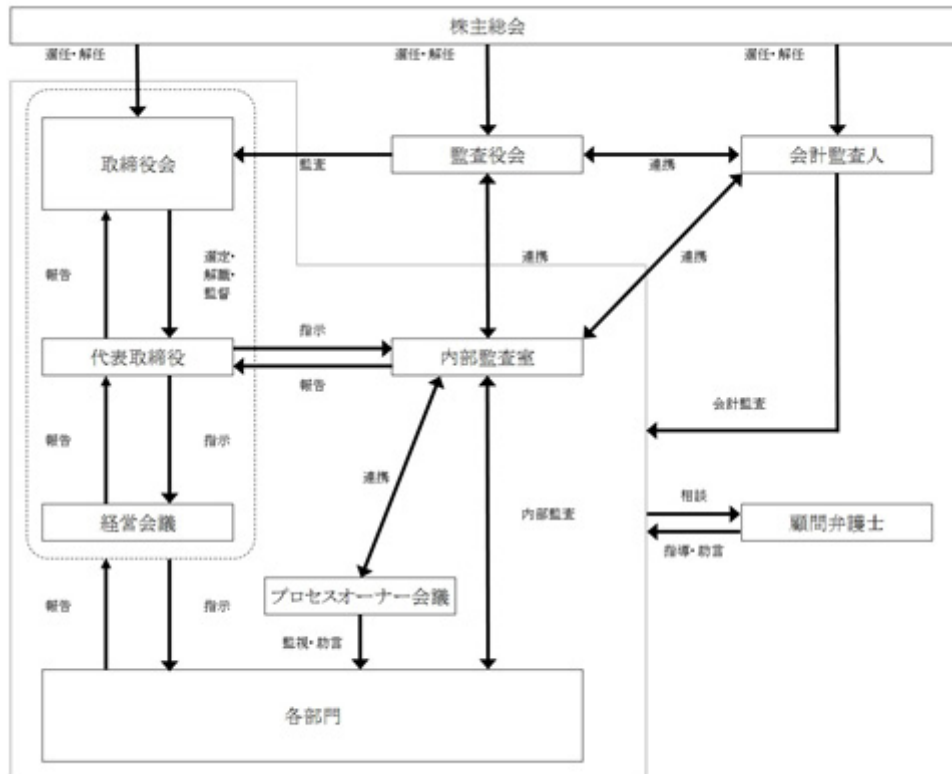
取締役会は経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、取締役の業務執行状況を監督しております。また、取締役会には監査役3名が出席して、重要な意思決定において常に監査が行われる体制を整えております。

監査役会

監査役会は監査役3名で構成され、毎月1回開催し、意見交換等を行っております。また、各監査役は取締役会に出席し、必要に応じて各監査役の立場から意見を述べることにより、経営に対する監査機能の強化を図っております。

経営会議

経営会議は常勤取締役及び常勤監査役で構成され、原則週1回開催し、重要案件の審議、取締役会決議事項の具体的施策、新規施策やリスク対応等を協議し、経営の意思決定の迅速化を図っております。



プロセスオーナー会議

プロセスオーナー会議は各部門の業務執行代表者で構成され、毎月1回開催し、業務プロセスの適正化及び効率化、業務プロセスにおけるリスク対応及び法令順守状況を審査及び協議し、経営の適正化とコンプライアンスに関する取組みの強化を図っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を保証するための体制その他株式会社の業務適性を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」（内部統制システム）の整備に向けて、取締役会において「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議し、体制を整備しております。

③ リスク管理体制の整備状況

当社は、「危機管理規程」に基づき、当社の事業活動におけるリスク管理体制の確立、浸透、定着及び強化を図っております。また、各部門のプロセスオーナーは内部監査室と連携し、業務プロセスにおける法令順守状況を適宜把握して、プロセスオーナー会議に報告するとともに、各所属部員にコンプライアンスを周知徹底し、リスク管理及びリスク回避を図っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室が担当し、内部監査責任者1名が必要に応じてプロセスオーナーの協力を得る形で行っております。内部監査は、内部監査規程に基づき、定期及び随時実施し、法令及び社内諸規程の遵守及び指導に当たるとともに、業務の妥当性及び効率性の改善に関する指摘及び指導を行っております。

監査役監査は年間の監査計画に基づき、法令、定款及び各種規程の遵守状況を中心に行っております。

内部監査及び監査役監査の実施に当たっては、内部監査室と監査役との間で相互報告を実施するほか、監査法人から監査方法と監査結果に関する報告を受け、情報を共有することで、三者間の連携を図っております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士は、山本守氏、神宮厚彦氏の2名であり、継続監査年数はいずれも公認会計士法の規定に定める7年以内ならびに同監査法人の自主的な規定により、一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。また、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役清水新は当社の株式を保有していません。また、社外監査役的場正道及び高倉潔は当社の株式を保有していません。なお、社外監査役である高倉潔は、当社の大株主である株式会社アミューズキャピタルの取締役を兼任しております。それ以外に当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他重要な関係はありません。

当社は、高い見識を有する社外取締役及び社外監査役を選任し、当社から独立した立場から業務監督機能及び業務監査機能を果たすことで、企業運営の適正がより一層図られるものと考えております。したがって、社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、事業家としての経験、専門性等の適格性について十分に検討し、業務監督及び業務監査を行うに適任と判断される方を候補者としております。当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、これまでに当社及び当社の子会社の業務を執行する者ではなかったことを基準として選任しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 役員報酬の内容

イ 取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	63,858	63,858	—	—	5
監査役(社外監査役を除く。)	5,400	5,400	—	—	1
社外役員	14,453	14,453	—	—	5

(注) 監査役1名については、当社子会社から報酬等の総額として600千円を支払っております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役社長が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

⑩ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 2,486千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)毎日コムネット	2,000	2,174	関係保持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)毎日コムネット	2,000	2,486	関係保持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の限度において、取締役会の決議によって免除する事ができる旨を定款に定めております。

⑬ 責任限定契約の内容及び概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の限度において、取締役会の決議によって免除する事ができる旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑭ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑮ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑯ 支配株主との取引を行う際における非支配株主の保護の方策に関する指針

当社は、今後支配株主グループである株式会社アミューズキャピタル、株式会社アミューズキャピタルインベストメント及び中山晴喜氏との取引を原則行わない方針であります。また、支配株主グループの出資先及び関連会社との取引（以下、「関連当事者取引」という。）については、年度初めの取締役会において通常発生する営業取引について年間の取引枠を設定し、決議いたします。その他の関連当事者取引については取引の際に取締役会決議を必要といたします。このような運用を行うことで、関連当事者取引を経営会議もしくは取締役会において適時把握し、非支配株主の利益を損なう取引を排除する体制を構築しております。

また、利益処分等を含め重要な経営判断については、非支配株主の保護の観点を踏まえて行っております。

⑰ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 当社及び子会社の取締役は、法令及び社内規程に従い、財務諸表等の作成を行うとともに、会計監査人の監査業務遂行に協力します。また、財務報告に係る内部統制についても法令等に基づき、評価、維持、改善等を行います。

ロ 子会社に対して、取締役または監査役を派遣し、当社の経営方針を共有し意思決定が効率かつ迅速に行われる事を確保します。

ハ 子会社に対して「関係会社管理規程」に基づき子会社の重要な事業運営に関する事項については、当社において経営会議での審議、取締役会への付議等を行います。

ニ 内部監査室は、子会社の業務執行及び法令・定款の順守状況やリスク管理状況の確認等を目的として監査を実施します。

ホ 監査役は、業務監査を通じて子会社における業務の適正の確保を図ります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	1,600	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	1,600	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

上場申請に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の規程や特性等に照らして、監査計画(監査範囲・所要日数等)の妥当性を検討し、双方協議のうえでその都度報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う講習会に参加するなど情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,865,091	2,330,630
売掛金	578,252	477,548
繰延税金資産	16,848	24,202
その他	31,378	38,663
貸倒引当金	△522	△5,768
流動資産合計	2,491,047	2,865,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,454	37,816
減価償却累計額	△10,189	△13,576
建物(純額)	21,264	24,240
工具、器具及び備品	62,751	56,236
減価償却累計額	△53,482	△46,200
工具、器具及び備品(純額)	9,268	10,035
その他	7,490	—
減価償却累計額	△7,490	—
その他(純額)	—	—
有形固定資産合計	30,533	34,275
無形固定資産		
のれん	36,327	20,182
ソフトウェア	132,788	133,772
その他	1,786	1,568
無形固定資産合計	170,902	155,522
投資その他の資産		
投資有価証券	2,174	2,486
繰延税金資産	9,227	11,245
その他	73,299	95,534
貸倒引当金	△13,968	△14,031
投資その他の資産合計	70,732	95,234
固定資産合計	272,168	285,032
資産合計	2,763,215	3,150,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,094	150,716
1年内返済予定の長期借入金	22,236	1,848
未払金	131,023	139,208
未払法人税等	137,080	194,114
解約調整引当金	4,344	5,943
その他	101,662	126,199
流動負債合計	596,442	618,030
固定負債		
長期借入金	1,848	—
退職給付に係る負債	4,854	3,914
固定負債合計	6,702	3,914
負債合計	603,145	621,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,182	171,190
資本剰余金	582,527	583,519
利益剰余金	1,413,333	1,779,452
自己株式	△6,996	△7,038
株主資本合計	2,159,046	2,527,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,023	1,240
その他の包括利益累計額合計	1,023	1,240
純資産合計	2,160,070	2,528,364
負債純資産合計	2,763,215	3,150,309

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
売上高		3,799,106		4,000,212
売上原価		1,226,769		1,247,620
売上総利益		2,572,337		2,752,592
販売費及び一般管理費		※1 1,776,844		※1 1,871,510
営業利益		795,493		881,081
営業外収益				
受取利息		834		88
受取配当金		56		90
物品売却益		—		910
その他		32		54
営業外収益合計		922		1,143
営業外費用				
支払利息		316		109
株式公開費用		21,981		—
営業外費用合計		22,297		109
経常利益		774,118		882,116
特別損失				
固定資産売却損		※2 104		—
固定資産除却損		※3 256		※3 18,200
減損損失		※4 6,385		—
事務所移転費用		4,536		—
その他		25		—
特別損失合計		11,307		18,200
税金等調整前当期純利益		762,810		863,916
法人税、住民税及び事業税		248,923		289,849
法人税等調整額		1,945		△9,467
法人税等合計		250,868		280,381
当期純利益		511,942		583,534
親会社株主に帰属する当期純利益		511,942		583,534

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	511,942	583,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	216
その他の包括利益合計	※28	※216
包括利益	511,970	583,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	511,970	583,751
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,884	570,317	1,068,112	△6,956	1,789,358
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	12,298	12,210	—	—	24,508
剰余金の配当	—	—	△166,721	—	△166,721
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	511,942	—	511,942
自己株式の取得	—	—	—	△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	12,298	12,210	345,220	△40	369,688
当期末残高	170,182	582,527	1,413,333	△6,996	2,159,046

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	995	995	1,790,354
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	24,508
剰余金の配当	—	—	△166,721
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	511,942
自己株式の取得	—	—	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	28	28
当期変動額合計	28	28	369,716
当期末残高	1,023	1,023	2,160,070

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	170,182	582,527	1,413,333	△6,996	2,159,046
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,008	992	—	—	2,000
剰余金の配当	—	—	△217,415	—	△217,415
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	583,534	—	583,534
自己株式の取得	—	—	—	△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,008	992	366,119	△42	368,077
当期末残高	171,190	583,519	1,779,452	△7,038	2,527,123

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,023	1,023	2,160,070
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	2,000
剰余金の配当	—	—	△217,415
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	583,534
自己株式の取得	—	—	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	216	216
当期変動額合計	216	216	368,293
当期末残高	1,240	1,240	2,528,364

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	762,810	863,916
減価償却費	31,647	47,134
のれん償却額	16,145	16,145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	854	5,307
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	369	△940
解約調整引当金の増減額(△は減少)	1,689	1,598
受取利息及び受取配当金	△890	△178
支払利息	316	109
株式公開費用	21,981	—
固定資産売却損益(△は益)	104	—
固定資産除却損	256	18,200
減損損失	6,385	—
売上債権の増減額(△は増加)	△103,729	100,703
仕入債務の増減額(△は減少)	37,027	△49,378
未払金の増減額(△は減少)	△1,309	518
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,196	11,543
前受金の増減額(△は減少)	1,965	3,960
その他	10,321	42,153
小計	764,749	1,060,795
利息及び配当金の受取額	734	151
利息の支払額	△296	△103
法人税等の支払額	△326,335	△248,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,852	811,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,245	—
有形固定資産の取得による支出	△7,253	△10,417
無形固定資産の取得による支出	△141,245	△74,974
敷金及び保証金の返還による収入	11,170	289
敷金及び保証金の支払いによる支出	△18,306	△24,040
資産除去債務の履行による支出	△1,875	—
その他	40	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,224	△109,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22,236	△22,236
自己株式の取得による支出	△40	△42
ストックオプションの行使による収入	24,508	2,000
配当金の支払額	△166,607	△216,889
株式公開による支出	△21,981	—
その他	△1,065	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,422	△237,188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95,206	465,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,759,876	1,855,082
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,855,082	※1 2,320,619

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 日本データビジョン株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法によっております。ただし、当社及び連結子会社は平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 4年～8年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 3年～5年（社内における利用可能期間）

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 解約調整引当金

解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、確定給付型の制度として複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。当該厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合等支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	694,805千円	719,821千円
退職給付費用	14,931	15,813
広告宣伝費	333,347	343,574
貸倒引当金繰入額	854	5,736

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	104千円	－千円
計	104	－

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	142千円	543千円
ソフトウェア	41	17,656
無形固定資産(その他)	71	－
計	256	18,200

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
求人メディア	ソフトウェア	東京都港区	5,735千円
WEB適性検査	ソフトウェア	東京都中央区	649
計			6,385

当連結会計年度において、上記の資産につきまして収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。

なお、回収可能価額は事業計画を基に使用価値により算定しております。ただし、上記資産については回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4千円	312千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	4	312
税効果額	24	△95
その他有価証券評価差額金	28	216
その他の包括利益合計	28	216

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,816,000	4,952,000	—	9,768,000
合計	4,816,000	4,952,000	—	9,768,000
自己株式				
普通株式(注)2	52,533	52,571	—	105,104
合計	53,533	52,571	—	105,104

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,952,000株は、株式分割による増加4,846,000株、ストック・オプションの行使による増加106,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加52,571株は、株式分割による増加52,552株、単元未満株式の買取請求による増加19株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 臨時取締役会	普通株式	166,721	35	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	217,415	利益剰余金	22.50	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(注) 1株当たり配当額には記念配当(東京証券取引所第一部への市場変更)5円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	9,768,000	16,000	—	9,784,000
合計	9,768,000	16,000	—	9,784,000
自己株式				
普通株式（注）2	105,104	35	—	105,139
合計	105,104	35	—	105,139

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加16,000株は、ストック・オプションの行使による増加16,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取請求による増加35株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	217,415	22.50	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	256,489	利益剰余金	26.50	平成29年3月31日	平成29年6月2日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	1,865,091千円	2,330,630千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,008	△10,010
現金及び現金同等物	1,855,082	2,320,619

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であり、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。長期借入金（原則として5年以内）は運転資金及び事業投資に係る資金調達です。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（顧客の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握し、適切に不良債権の発生軽減に努めております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、財務・経理部が適切に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,865,091	1,865,091	—
(2) 売掛金	578,252	578,252	—
(3) 投資有価証券	2,174	2,174	—
資産計	2,445,518	2,445,518	—
(1) 買掛金	200,094	200,094	—
(2) 未払金	131,023	131,023	—
(3) 未払法人税等	137,080	137,080	—
(4) 長期借入金 (※)	24,084	24,050	△33
負債計	492,282	492,249	△33

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,330,630	2,330,630	—
(2) 売掛金	477,548	477,548	—
(3) 投資有価証券	2,486	2,486	—
資産計	2,810,664	2,810,664	—
(1) 買掛金	150,716	150,716	—
(2) 未払金	139,208	139,208	—
(3) 未払法人税等	194,114	194,114	—
(4) 長期借入金 (※)	1,848	1,848	—
負債計	485,887	485,887	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金は1年内返済予定分のみであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,865,091	—	—	—
売掛金	578,252	—	—	—
合計	2,443,344	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,330,630	—	—	—
売掛金	477,548	—	—	—
合計	2,808,178	—	—	—

3. 長期借入金、その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	22,236	1,848	—	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,848	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,174	698	1,475

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,486	698	1,787

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しており、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、全国情報サービス産業厚生年金基金は、平成27年4月1日付で代行返上（将来期間分）の認可を受けております。

また、確定拠出型の制度として商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,485千円	4,854千円
退職給付費用	369	600
退職給付の支払額	—	△1,540
退職給付に係る負債の期末残高	4,854	3,914

(2) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	369千円	600千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,362千円、当連結会計年度8,658千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度9,780千円、当連結会計年度9,146千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
全国情報サービス産業厚生年金基金		
年金資金の額	744,963,870千円	737,151,599千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	737,816,144	715,710,918
差引額	7,147,726	21,440,681

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.10%	0.11%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容 (提出会社)

	第1回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 4 当社従業員 37	当社従業員 25
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 360,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成18年11月6日	平成26年2月1日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員もしくは社外協力者の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要す。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めなし。	対象期間の定めなし。
権利行使期間	自 平成20年12月1日 至 平成28年10月31日	自 平成28年2月2日 至 平成35年11月30日

(注) 1. 平成26年10月1日付株式分割 (1株につき2,000株) 及び平成27年12月1日付株式分割 (1株につき2株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 第1回新株予約権は権利行使期間満了により失効しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成26年10月1日付株式分割（1株につき2,000株）及び平成27年12月1日付株式分割（1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数（提出会社）

	第1回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	4,000	40,000
権利確定	—	—
権利行使	—	16,000
失効	4,000	4,000
未行使残	—	20,000

② 単価情報（提出会社）

	第1回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	125	125
行使時平均株価 (円)	—	1,112
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 19,640千円
- ② 当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 15,792千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	10,402千円	10,198千円
未払給与	—	6,952
未払賞与	3,621	2,417
解約調整引当金	1,339	1,834
その他	1,485	4,414
繰延税金資産小計	16,848	25,817
評価性引当額	—	△1,614
繰延税金資産（流動）の純額	16,848	24,202
繰延税金資産（固定）		
減価償却超過額	3,389	5,822
退職給付に係る負債	1,486	1,198
貸倒引当金	4,277	4,316
その他	4,025	4,446
繰延税金資産小計	13,179	15,785
評価性引当額	△3,500	△3,992
繰延税金資産合計	9,678	11,792
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△451	△547
計	△451	△547
繰延税金資産（固定）の純額	9,227	11,245

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	30.9%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	0.4
住民税均等割	定実効税率の100分の5以	0.5
のれん償却額	下であるため注記を省略	0.6
評価性引当額の増減	しております。	0.2
その他		△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.5

(資産除去債務関係)

不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、「メディア&ソリューション事業」、「人材紹介事業」及び「採用支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア&ソリューション事業」は工場WORKSをはじめとする求人メディアの広告販売と人材ビジネス企業を対象としたホームページ制作等のソリューション商品の販売を行っております。「人材紹介事業」は高付加価値人材を中心に職業安定法にもとづく有料職業紹介事業を行っております。「採用支援事業」は企業の新卒採用や中途採用、アルバイト採用等の採用に関する業務を包括的あるいは部分的に請け負うアウトソーシング事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,756,643	748,485	1,293,977	3,799,106	—	3,799,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,379	8,215	2,928	26,523	△26,523	—
計	1,772,022	756,700	1,296,906	3,825,630	△26,523	3,799,106
セグメント利益	541,113	112,094	142,283	795,491	2	795,493
セグメント資産	285,220	88,804	357,328	731,353	2,031,862	2,763,215
その他の項目						
減価償却費	13,100	1,105	12,468	26,673	4,973	31,647
減損損失	5,287	448	649	6,385	—	6,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,048	1,360	7,647	109,055	31,811	140,866

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。
- (2) セグメント資産の調整額2,031,862千円には、セグメント間取引消去△2,142千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産2,034,004千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,891,201	920,922	1,188,088	4,000,212	—	4,000,212
セグメント間の内部売上高又 は振替高	8,946	2,730	3,429	15,105	△15,105	—
計	1,900,147	923,652	1,191,517	4,015,317	△15,105	4,000,212
セグメント利益	591,316	228,766	61,194	881,277	△195	881,081
セグメント資産	281,045	110,657	243,465	635,167	2,515,142	3,150,309
その他の項目						
減価償却費	31,744	728	5,364	37,836	9,296	47,134
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	21,516	3,914	15,453	40,884	30,368	71,252

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。
- (2) セグメント資産の調整額2,515,142千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	合計
減損損失	5,287	448	649	6,385

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	合計
当期償却額	—	—	16,145	16,145
当期末残高	—	—	36,327	36,327

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	合計
当期償却額	—	—	16,145	16,145
当期末残高	—	—	20,182	20,182

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	星 幸宏	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.2%	当社取締役	ストックオプションの権利行使	10,250	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 平成18年11月6日開催の取締役会決議、平成19年3月29日開催の取締役会決議及び平成20年5月12日開催の取締役会決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載していません。

3. 星 幸宏氏は、平成27年6月25日に当社取締役を退任しており、上記の内容は当事業年度の在任期間に係るものです。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	223.54円	261.23円
1株当たり当期純利益金額	53.40円	60.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.85円	60.19円

(注) 1. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	511,942	583,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	511,942	583,534
期中平均株式数(株)	9,586,292	9,666,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	100,880	28,738
(うち新株予約権(株))	(100,880)	(28,738)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	22,236	1,848	0.86	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,848	—	—	—
合計	24,084	1,848	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,050,490	1,994,939	2,872,852	4,000,212
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	226,209	399,294	579,489	863,916
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	153,031	269,417	392,506	583,534
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.84	27.88	40.61	60.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.84	12.04	12.73	19.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,844	2,000,130
売掛金	※276,290	280,684
前払費用	14,678	20,753
未収入金	※5,214	※8,782
繰延税金資産	10,158	21,134
その他	2,545	103
貸倒引当金	△523	△5,768
流動資産合計	1,839,208	2,325,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,598	18,670
工具、器具及び備品	5,040	5,830
有形固定資産合計	19,638	24,500
無形固定資産		
商標権	541	322
ソフトウェア	126,786	117,128
その他	873	873
無形固定資産合計	128,201	118,325
投資その他の資産		
投資有価証券	2,174	2,486
関係会社株式	254,798	254,798
破産更生債権等	13,968	14,031
繰延税金資産	6,881	9,242
敷金及び保証金	35,938	58,623
その他	536	631
貸倒引当金	△13,968	△14,031
投資その他の資産合計	300,328	325,782
固定資産合計	448,169	468,608
資産合計	2,287,377	2,794,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※45,960	55,593
未払金	※68,335	※100,669
未払費用	22,396	51,737
未払法人税等	99,104	194,114
未払消費税等	35,020	43,137
前受金	10,300	14,569
預り金	12,441	6,634
解約調整引当金	4,344	5,943
流動負債合計	297,905	472,400
負債合計	297,905	472,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,182	171,190
資本剰余金		
資本準備金	143,585	144,577
その他資本剰余金	431,130	431,130
資本剰余金合計	574,715	575,707
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	1,236,046	1,566,429
利益剰余金合計	1,250,546	1,580,929
自己株式	△6,996	△7,038
株主資本合計	1,988,448	2,320,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,023	1,240
評価・換算差額等合計	1,023	1,240
純資産合計	1,989,472	2,322,029
負債純資産合計	2,287,377	2,794,429

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※12,528,723	※12,823,799
売上原価	※1451,925	※1502,231
売上総利益	2,076,798	2,321,568
販売費及び一般管理費	※21,475,021	※21,580,163
営業利益	601,776	741,404
営業外収益		
受取利息	771	83
受取配当金	※132,415	90
関係会社手数料	※151,430	※178,678
物品売却益	—	910
その他	32	53
営業外収益合計	84,649	79,814
営業外費用		
株式公開費用	21,981	—
営業外費用合計	21,981	—
経常利益	664,445	821,219
特別損失		
固定資産売却損	104	—
固定資産除却損	※3113	※317,634
減損損失	5,735	—
その他	25	—
特別損失合計	5,978	17,634
税引前当期純利益	658,466	803,585
法人税、住民税及び事業税	195,656	269,219
法人税等調整額	2,799	△13,432
法人税等合計	198,455	255,787
当期純利益	460,010	547,798

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		134,396	29.7	127,308	25.3
II 経費	※1	317,528	70.3	374,922	74.7
合計		451,925	100	502,231	100
売上原価		451,925		502,231	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
外注費 (千円)	227,639	265,116
支払ロイヤリティ (千円)	35,470	33,315
減価償却費 (千円)	11,340	29,692
維持修繕費 (千円)	24,609	27,487

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	157,884	131,375	431,130	562,505	7,500	7,000	942,757	957,257	△6,956	1,670,691
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	12,298	12,210	—	12,210	—	—	—	—	—	24,508
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△166,721	△166,721	—	△166,721
当期純利益	—	—	—	—	—	—	460,010	460,010	—	460,010
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	12,298	12,210	—	12,210	—	—	293,289	293,289	△40	317,757
当期末残高	170,182	143,585	431,130	574,715	7,500	7,000	1,236,046	1,250,546	△6,996	1,988,448

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	995	995	1,671,687
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	24,508
剰余金の配当	—	—	△166,721
当期純利益	—	—	460,010
自己株式の取得	—	—	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	28	28
当期変動額合計	28	28	317,785
当期末残高	1,023	1,023	1,989,472

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	170,182	143,585	431,130	574,715	7,500	7,000	1,236,046	1,250,546	△6,996	1,988,448
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	1,008	992	—	992	—	—	—	—	—	2,000
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△217,415	△217,415	—	△217,415
当期純利益	—	—	—	—	—	—	547,798	547,798	—	547,798
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,008	992	—	992	—	—	330,383	330,383	△42	332,340
当期末残高	171,190	144,577	431,130	575,707	7,500	7,000	1,566,429	1,580,929	△7,038	2,320,789

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,023	1,023	1,989,472
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	2,000
剰余金の配当	—	—	△217,415
当期純利益	—	—	547,798
自己株式の取得	—	—	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	216	216
当期変動額合計	216	216	332,557
当期末残高	1,240	1,240	2,322,029

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 4年～8年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア（自社利用分） 3年～5年（社内における利用可能期間）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 解約調整引当金

解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	6,843千円	6,360千円
短期金銭債務	929	880

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	23,594千円	11,950千円
仕入高	9,240	11,795
営業取引以外の取引による取引高	83,789	78,678

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	61,172千円	57,903千円
給与手当	589,731	614,403
役員報酬	68,072	83,711
貸倒引当金繰入額	854	5,736
広告宣伝費	333,347	343,574
減価償却費	7,838	12,077
法定福利費	89,138	98,120

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	14千円
商標権	71	—
ソフトウェア	41	17,620
計	113千円	17,634千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額は関係会社株式254,798千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額は関係会社株式254,798千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	7,830千円	9,908千円
未払事業所税	758	880
未払給与	—	6,952
解約調整引当金	1,339	1,834
その他	229	3,173
繰延税金資産小計	10,158	22,749
評価性引当額	—	△1,614
繰延税金資産 (流動) の純額	10,158	21,134
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	2,781	5,167
一括償却資産超過額	136	162
貸倒引当金	4,277	4,316
その他	3,205	3,579
繰延税金資産小計	10,400	13,225
評価性引当額	△3,067	△3,435
繰延税金資産合計	7,333	9,789
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△451	△547
計	△451	△547
繰延税金資産 (固定) の純額	6,881	9,242

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が
(調整)		5以下であるため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	
住民税均等割	0.6	
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	△0.2	
所得拡大促進税制による税額控除	△2.2	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	14,598	6,361	—	2,289	18,670	10,720
	工具、器具及び備品	5,040	3,043	14	2,239	5,830	30,572
	計	19,638	9,405	14	4,529	24,500	41,293
無形固定資産	商標権	541	—	—	218	322	
	ソフトウェア	126,786	46,393	19,029	37,021	117,128	
	その他	873	—	—	—	873	
	計	128,201	46,393	19,029	37,240	118,325	

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 建物の当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。
本社事務所増床に係る内装工事 6,361千円
- 工具、器具及び備品の当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。
本社事務所増床に係る什器、備品の増加 2,832千円
- ソフトウェアの当期増減額の主な内訳は、次のとおりであります。
基幹システム 構築費用 20,962千円
商用ソフトウェア 開発費用 18,600千円
商用ソフトウェアの除却による減少 15,076千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,491	6,259	951	19,799
解約調整引当金	4,344	5,943	4,344	5,943

【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎年3月31日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り（注）2	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.interworks.jp/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1号の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 単元未満株式の買取りを含む株式の取り扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うことから、該当事項はなくなる予定です。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出。

（第27期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出。

（第27期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書。

平成29年2月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（4）平成28年6月24日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）の訂正報告書）

平成28年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年6月21日

株式会社インターワークス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 守
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神宮 厚彦
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターワークスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターワークス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インターワークスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インターワークスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

株式会社インターワークス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 守
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神宮 厚彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターワークスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターワークスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。